

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 淳一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(4236)8801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(4236)8801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店
(大阪市北区曽根崎二丁目12番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	24,398	28,202	51,927
経常利益	(百万円)	1,723	4,383	5,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	821	3,033	3,605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,457	3,647	6,005
純資産額	(百万円)	48,209	55,647	52,423
総資産額	(百万円)	81,277	97,164	92,324
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	14.29	52.80	62.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.7	55.6	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,757	6,561	11,984
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,627	4,960	9,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,155	1,262	4,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,679	24,006	23,339

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.97	23.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続いたものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても、一部地域では新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大がサプライチェーンや経済活動に与える影響に加え、金融資本市場の変動等についても留意する必要があると、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に精密化学品事業部門が増収となったため、282億02百万円と前年同期に比べ38億03百万円、15.6%の増加となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、前年同期は電池材料において棚卸資産評価損を計上したこともあり、経常利益は43億83百万円と前年同期に比べ26億59百万円、154.3%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は30億33百万円と前年同期に比べ22億11百万円、269.1%の増加となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、従来の会計処理と比べ、売上高は297百万円減少し、売上原価は278百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

基礎化学品事業部門

か性ソーダおよび塩酸は、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。パークロールエチレンは、販売数量は減少したものの販売先の構成の変動により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、37億35百万円となり、前年同期に比べ11億13百万円、42.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業損失84百万円となりました(前年同期は営業損失1億16百万円)。

精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。六フッ化タングステン、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、219億86百万円となり、前年同期に比べ28億54百万円、14.9%の増加となりました。営業損益につきましては、前年同期は主に電池材料において棚卸資産評価損を計上したこと等もあり、営業利益39億20百万円となり、前年同期に比べ21億35百万円、119.6%の増加となりました。

鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、12億27百万円となり、前年同期に比べ4億37百万円、55.3%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益2億35百万円となり、前年同期に比べ1億77百万円、308.6%の増加となりました。

商事事業部門

商事事業につきましては、当期より収益認識に関する会計基準を適用した影響等により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、3億55百万円となり、前年同期に比べ7億91百万円、69.0%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益92百万円となり、前年同期に比べ18百万円、25.2%の増加となりました。

設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、8億97百万円となり、前年同期に比べ1億89百万円、26.7%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益2億24百万円となり、前年同期に比べ63百万円、39.5%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ48億39百万円増加し、971億64百万円となりました。

負債は、借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことなどから16億15百万円増加し、415億16百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどから32億23百万円増加し、556億47百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の55.2%から55.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ73億27百万円増加し、240億06百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、65億61百万円となりました(前年同期は67億57百万円の資金の獲得)。これは主に、税金等調整前当期純利益が43億62百万円、減価償却費が32億37百万円となったことにより増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、49億60百万円となりました(前年同期は46億27百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、12億62百万円となりました(前年同期は21億55百万円の資金を使用)。これは主に、長期借入れによる収入が18億61百万円となった一方で、長期借入金の返済が26億66百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は、7億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準になる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		57,546		2,877		1,524

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,652	13.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,156	7.23
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,570	6.21
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,550	6.17
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FREET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,429	4.22
株式会社群馬銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	2.78
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,531	2.66
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,400	2.43
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区六丁目27番30号)	1,378	2.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,202	2.09
計		28,469	49.49

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. 2020年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が同年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	902,000	1.57
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,455,100	2.53
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	640,600	1.11

3. 2020年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が同年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,333,400	4.05

4. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が同年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,202,000	2.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	94,100	0.16
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,239,400	2.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,512,300	575,123	
単元未満株式	普通株式 11,250		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,546,050		
総株主の議決権		575,123	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式74,325株(議決権743個)が含まれております。

2. 単元未満株式には当社保有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	22,500		22,500	0.04
計		22,500		22,500	0.04

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(74,325株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,684	24,358
受取手形及び売掛金	13,804	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,112
電子記録債権	1,003	1,050
商品及び製品	4,294	5,169
仕掛品	3,737	3,686
原材料及び貯蔵品	2,543	2,632
その他	1,703	1,982
貸倒引当金	69	67
流動資産合計	50,700	52,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,838	8,790
機械装置及び運搬具（純額）	13,663	12,756
その他（純額）	8,928	12,337
有形固定資産合計	31,430	33,884
無形固定資産		
	681	693
投資その他の資産		
投資有価証券	7,845	7,993
繰延税金資産	997	1,033
その他	671	635
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	9,512	9,660
固定資産合計	41,624	44,238
資産合計	92,324	97,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868	6,823
電子記録債務	735	899
短期借入金	4,390	4,395
1年内返済予定の長期借入金	5,304	5,274
未払法人税等	551	1,329
役員賞与引当金	79	30
その他	3,807	4,276
流動負債合計	20,738	23,027
固定負債		
長期借入金	17,049	16,312
役員退職慰労引当金	128	134
役員株式給付引当金	6	7
退職給付に係る負債	1,704	1,774
その他	273	259
固定負債合計	19,163	18,488
負債合計	39,901	41,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	43,584	46,214
自己株式	70	68
株主資本合計	48,221	50,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	2,894
為替換算調整勘定	214	149
退職給付に係る調整累計額	156	154
その他の包括利益累計額合計	2,759	3,198
非支配株主持分	1,443	1,596
純資産合計	52,423	55,647
負債純資産合計	92,324	97,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	24,398	28,202
売上原価	18,705	19,646
売上総利益	5,692	8,556
販売費及び一般管理費	3,844	4,137
営業利益	1,847	4,418
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	131	122
保険解約返戻金	54	-
為替差益	-	58
その他	71	136
営業外収益合計	258	319
営業外費用		
支払利息	98	137
為替差損	62	-
デリバティブ評価損	13	35
試作品売却損	183	137
その他	24	45
営業外費用合計	382	355
経常利益	1,723	4,383
特別損失		
固定資産除却損	78	20
投資有価証券評価損	322	-
特別損失合計	400	20
税金等調整前四半期純利益	1,323	4,362
法人税等	419	1,217
四半期純利益	903	3,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	821	3,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	903	3,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	122
為替換算調整勘定	253	381
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	553	502
四半期包括利益	1,457	3,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,360	3,472
非支配株主に係る四半期包括利益	97	174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,323	4,362
減価償却費	3,210	3,237
受取利息及び受取配当金	133	124
支払利息	98	137
固定資産除却損	78	20
投資有価証券評価損益(は益)	322	-
売上債権の増減額(は増加)	1,720	489
棚卸資産の増減額(は増加)	1,575	804
仕入債務の増減額(は減少)	422	968
その他の流動資産の増減額(は増加)	51	254
その他の流動負債の増減額(は減少)	80	49
その他	154	16
小計	7,485	6,988
利息及び配当金の受取額	107	136
利息の支払額	97	130
法人税等の支払額	738	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,757	6,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,534	4,846
投資有価証券の償還による収入	99	-
投資有価証券の取得による支出	8	9
その他	184	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,627	4,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	108	-
長期借入れによる収入	-	1,861
長期借入金の返済による支出	1,741	2,666
配当金の支払額	402	402
非支配株主への配当金の支払額	24	22
自己株式の取得による支出	57	0
その他	37	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,155	1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87	667
現金及び現金同等物の期首残高	16,321	23,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	445	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,679	24,006

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(代理人取引に係る収益認識)

商事事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における商事事業の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

なお、これにより連結損益計算書に与える影響はありませんが、「(セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」の注記に記載の通り、「基礎化学品事業」「精密化学品事業」「鉄系事業」「商事事業」のセグメント別の売上高に影響が生じております。

(工事契約等に係る収益認識)

設備事業における工事契約等に関して、従来は工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

(製品の輸出版売に係る収益認識)

製品の輸出版売について、従来は主に船積基準により収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は297百万円減少し、売上原価は278百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、外貨建債務保証は、連結決算日の為替相場により円換算しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
関東電化ファインプロダクツ韓国株 (注)	1,858百万円	- 百万円

(注)決算日が連結決算日と異なる連結子会社が、その決算日後、連結決算日までの期間に行った借入に対する債務保証であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
発送諸掛	1,080百万円	1,212百万円
役員賞与引当金繰入額	8 "	30 "
退職給付費用	50 "	50 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	17,018百万円	24,358百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	338 "	351 "
現金及び現金同等物	16,679 "	24,006 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 取締役会	普通株式	402	7	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	402	7	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(注) 2020年11月13日取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 取締役会	普通株式	402	7	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年5月26日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	460	8	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

(注) 2021年11月12日取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,621	19,131	790	1,146	707	24,398	-	24,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	187	14	1,946	1,498	4,204	4,204	-
計	3,179	19,318	804	3,093	2,206	28,602	4,204	24,398
セグメント利益又は 損失()	116	1,785	57	73	161	1,961	113	1,847

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 113百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,735	21,986	1,227	355	897	28,202	-	28,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	691	1,451	2,143	2,143	-
計	3,735	21,986	1,227	1,047	2,348	30,345	2,143	28,202
セグメント利益又は 損失()	84	3,920	235	92	224	4,389	28	4,418

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額28百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「基礎化学品事業」の(1) 外部顧客への売上高は597百万円増加、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は597百万円減少、その結果売上高合計の増減はありません。

「精密化学品事業」の(1) 外部顧客への売上高は7百万円減少、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は246百万円減少、その結果売上高合計は253百万円減少、セグメント利益は19百万円減少しております。

「鉄系事業」の(1) 外部顧客への売上高は38百万円増加、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は39百万円減少、その結果売上高合計は0百万円減少しております。

「商事事業」の(1) 外部顧客への売上高は882百万円減少、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は1,789百万円減少、その結果売上高合計は2,672百万円減少しております。

「設備事業」の(1) 外部顧客への売上高は43百万円減少、(2) セグメント間の内部売上高又は振替高は207百万円増加、その結果売上高合計は163百万円増加しております。

なお「基礎化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、「設備事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	基礎化学品事業	精密化学品事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	
一時点で移転される財	3,735	21,986	1,227	355	-	27,305
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	897	897
顧客との契約から生じる収益	3,735	21,986	1,227	355	897	28,202
外部顧客への売上高	3,735	21,986	1,227	355	897	28,202

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円29銭	52円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	821	3,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	821	3,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,506	57,447

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4億60百万円
- (2) 1株当たりの金額.....8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月8日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

関東電化工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 強

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。